

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域分権推進事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		4	1	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第1節地域分権の推進					
	項目	項目1 地域分権制度の周知徹底					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域分権制度の目的・基本理念の周知徹底を図るため、各種イベントや広報を通じて、制度の認知度を高める。
めざす姿(目標)	より多くの市民が参画することで、地域分権制度を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	地域分権活動発表会などの開催により、協議会への活動の理解を深め、会員の固定化、高齢化などの解消へつなげる。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		14,271	7,596	9,479			認知度	38.4%	23.2%
主な内訳	修繕料	9,917	3,728	1,945					
	建物借上料	2,000	2,000	2,000					
	交付金	1,100	1,100	1,100					
					成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和2年9月に実施した市民アンケートの結果、認知度が平成30年度より低下していたため。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で「地域分権活動発表会」が開催できなかったため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	その他(地域分権推進基金利子、地域分権推進基金繰入金)	2,327	19	943		事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	コロナ禍の影響で「地域分権活動発表会」は開催できず、今後の開催について、リモート配信等も含め、より多くの市民の方に認知いただくよう検討が必要と考える。		
一般財源 C	11,944	7,577	8,536						
一般財源比率 C÷A		83.7%	99.7%	90.1%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直ししていくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。	その他 制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直ししていくもの。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域コミュニティ推進協議会強化事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第1節地域分権の推進				
	項目	項目2地域コミュニティ推進協議会の体制の強化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域コミュニティリーダー養成講座の実施、また地域の各種団体との連携を図る場の提供を行う。
めざす姿(目標)	各団体との連携体制の強化や協議会員数の増加により、地域分権制度の深化、コミュニティの活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	地域コミュニティリーダー養成講座などの開催により、協議会への参画者を増やし、体制の強化を図る。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	(地域分権推進事業に重複)				協議会員数	474人	457人	550人
主な内訳								
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の影響で「地域コミュニティリーダー養成講座」は開催できず、会員数が減少しているため。		
	地方債							
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
一般財源 C					上記「有効性・効率性」選択の理由	B.改善の余地がある		
一般財源比率 C÷A				B.改善の余地がある				
受益者負担率 B÷A				制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い、組織の再編に向けて調整中であるため。				

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。	その他 制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域コミュニティ推進協議会提案事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業 他30件
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	3	1	担当部署名	コミュニティ推進課 他18課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第1節地域分権の推進				
	項目	項目3地域に根ざした地域分権制度の確立				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	「自分たちのまちは自分たちでつろう」をキーワードに、地域から提案された各種事業を実施する。
めざす姿(目標)	提案事業の実施により、地域の課題解決を図るとともに、お任せ民主主義からの脱却を図る。
事業の対象(誰を、何を)	各地域コミュニティ推進協議会からの提案
事業の手段・方法(どのように)	提案事業の実施
実施形態(直営/委託)	
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		85,414	83,672	64,511		有効性・ 効率性 評価	提案事業数	204件	154件
主な 内訳	補助金	40,381	38,806	34,965					
	修繕料	30,416	32,190	14,170					
成果の達成状況						A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	各地域コミュニティ推進協議会からの提案に基づき事業実施。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	その他(地域分権推進基金繰入金)	5,460	10,267	17,560		事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」 選択の理由	制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直しているため。		
一般財源 C	79,954	73,405	46,951						
一般財源比率 C÷A		93.6%	87.7%	72.8%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域コミュニティ推進協議会の参加者が固定化されていること。	その他 制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域分権推進基金積立事業				財務会計上の事業名	地域分権推進基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		4	1	3	2	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第1節地域分権の推進					
	項目	項目3地域に根ざした地域分権制度の確立					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域分権推進基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、中長期的な計画に基づき、効率的・計画的な事業提案を行う。
事業の対象(誰を、何を)	各協議会の事業提案について市長が定める額から当該年度において各協議会が提案する事業に係る予算額を差し引いた額のうち、各協議会が当該年度の翌年度以後の年度において提案する事業に要すると認める額の総額
事業の手段・方法(どのように)	池田市地域分権推進基金に積み立て
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		12,379	8,271	3,489		基金充当事業数		2件	5件
主な内訳	積立金	12,379	8,271	3,489					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	各協議会からの提案額に基づき積立しているため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	各協議会が適切に基金積み立てを実施しているため。		
	一般財源 C	12,379	8,271	3,489					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	その他 制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域活動活性化事業				財務会計上の事業名	地域集会施設助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	2	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第2節コミュニティの活性化				
	項目	項目1 地域住民のつながりの強化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の交流の場である地域集会施設の管理運営に対して、助成を行う。
めざす姿(目標)	地域住民のつながりができ、地域活動の活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	地元負担で地域集会施設の管理・運営を行っている自治会町内会等地域組織
事業の手段・方法(どのように)	集会施設の管理運営に対して助成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,050	1,050	1,170		主な内訳	集会施設利用者数	49,723人/年	35,579人/年
補助金【総務費】		1,050	1,050	1,170					
					成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者が減少していると考えられるため。		
	地方債								
	その他( )					目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	1,050	1,050	1,170		上記「有効性・効率性」選択の理由	地域集会施設への助成が必ずしも地域活動の活性化と結びつくとは限らないと考えるため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
自治会の加入率については、本市だけでなく、他市についても年々減少傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域集会施設への助成が地域活動を活性化させていると分かる指標がない。	その他 令和4年度以降も事業を実施する予定だが、事業の有効性・効率性については、尚検討の余地がある。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 385

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域集会施設管理運営事業				財務会計上の事業名	共同利用施設管理事業 他9事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	2	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第2節コミュニティの活性化				
	項目	項目2コミュニティの場の効率的な提供と運用				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	コミュニティセンター4館、共同利用施設30館、池田市立石橋会館の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、効率的な活用を図り、地域住民にとって利用しやすい施設にする。
事業の対象(誰を、何を)	コミュニティセンター、共同利用施設、池田市立石橋会館
事業の手段・方法(どのように)	施設の管理・運営
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		98,563	103,568	103,758			共同利用施設利用者数	468,185人/年	148,004人/年	470,000人/年
主な内訳	光熱水費	26,139	22,686	26,382	有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	コミュニティセンター利用者数	165,754人/年	65,537人/年	166,000人/年	
	修繕料	14,308	26,992	19,095		池田市立石橋会館利用者数	-	9,520人/年	25,000人/年	
	指定管理料	24,352	23,682	24,370						
成果の達成状況							B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	160	160	160	有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館及び時短運営を実施したことにより、利用者数が減少したため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他(地域集会施設使用料など)	9,831	10,887	19,701		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	9,712	6,697	11,061		上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理による運営を行っており、維持管理・運用面で効率化を図っている。			
一般財源 C	88,572	92,521	83,897							
一般財源比率 C÷A	89.9%	89.3%	80.9%							
受益者負担率 B÷A	9.9%	6.5%	10.7%							

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度6月に石橋駅前会館、10月に池田会館が供用廃止。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
管理人の高齢化及び担い手不足。	その他 市として共同利用施設も含めた施設全体の再編の方向性が決まり次第、それに沿って見直しを行うもの。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		公益活動支援事業				財務会計上の事業名	公益活動促進基金積立事業/公益活動促進センター管理事業 他2事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		4	3	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第3節公益活動の促進					
	項目	項目1 自立化に向けた支援体制の充実					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	中間支援組織(池田市公益活動促進協議会)による支援、育成を通じて、さまざまな分野における公益活動や公益活動団体の自立を促進する。また、公益活動促進基金の積立を行う。						
めざす姿(目標)	活発的に公益活動に参加する市民を増やす。また、行政と協働できる活動分野を広げ、公益活動団体の自立を促進する。また、積み立てた基金を適切に管理し、公益活動を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	公益活動団体						
事業の手段・方法(どのように)	公益活動促進センターの運営及び公益活動促進基金を原資とした助成金の交付						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		17,167	20,276	17,703		協働事業数		3事業	3事業	11事業
主な内訳	公益活動促進基金	2,258	4,974	2,202						
	指定管理料	12,800	12,918	12,800						
	補助金【総務費】	821	1,083	1,400						
成果の達成状況					B.順調に推移していない					
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	H30年度実績より増加していないため。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	その他(公益活動促進基金繰入金など)	1,953	1,982	1,403				事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由		指定管理・業務委託の在り方や助成金の実施方法等改善の余地があるため。	
	一般財源 C	15,214	18,294	16,300						
一般財源比率 C÷A		88.6%	90.2%	92.1%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和2年度に「池田市公益活動促進検討委員会」より提出のあった答申をもとに改正された「池田市公益活動促進に関する条例」が令和4年4月から施行される。公益活動促進機能を持つ「池田市立市民活動交流センター」が令和4年6月に開館する。それに伴い「池田市立公益活動促進センター」は供用廃止となる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>協働事業提案制度の周知不足。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>拡充</b></p> <p>「池田市立市民活動交流センター」を中心として、改正が施行される「池田市公益活動促進に関する条例」をもとにした公益活動促進施策を実施していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		公益活動促進事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業、公益活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		4	3	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第3節公益活動の促進					
	項目	項目2公益活動の連携、PRと参加者の拡大					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	池田市公益活動促進協議会によって、公益性・有効性のある市民講座を実施するとともに、活動中の団体間連携を促す。また、池田市公益活動促進検討委員会を開催し、公益活動施策の見直しを検討する。						
めざす姿(目標)	市民への公益活動への理解を深め、公益活動団体のネットワーク化を図るとともに、公益活動に参加する市民を増やす。						
事業の対象(誰を、何を)	公益活動団体及び市民						
事業の手段・方法(どのように)	事業支援						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,600	1,731	1,299		団体間連携事業数		—	—
主な内訳	補助金	1,600	1,610	1,130					
	委員報酬		121	169					
成果の達成状況						B.順調に推移していない 指標値における実績がないため。			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	B.改善の余地がある		
	地方債						A.効率的である(改善の余地がない)		
	その他(公益活動促進基金繰入金)	700	1,400	1,130			中間支援組織への補助については、検討・改善の余地がある。		
	うち受益者負担 B								
	一般財源 C	900	331	169		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A		56.3%	19.1%	13.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度に「池田市公益活動促進検討委員会」より提出のあった答申をもとに改正された「池田市公益活動促進に関する条例」が令和4年4月から施行される。公益活動促進機能を持つ「池田市立市民活動交流センター」が令和4年6月に開館する。それに伴い「池田市立公益活動促進センター」は供用廃止となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
中間支援組織との連携不足。	<b>廃止</b> 補助金の対象の中間支援業務は、「池田市立市民活動交流センター」の指定管理業務に組み込まれるため、補助金は廃止。